

## 中国会計・税務実務ニュースレター

### 今回のテーマ：中国子会社における不正を未然に防止するためのソリューション「仕訳データ分析」

上場企業のグループ会社において不正が発生した場合、単にその不正による損失を被るだけでなく、不正の調査、決算訂正の検討、監査法人による確認など突発的に大きな負担が発生します。また、中国子会社の取締役（董事）や経営層に対しても責任が問われる恐れがあります。海外子会社は日本本社からの目が届きにくくなりがちであることから、不正防止と早期発見のための体制を整えることが重要です。本稿では、外国語の仕訳データ全データを抽出・分析することによる海外子会社管理の水準向上のソリューションをご紹介します。

#### 1. 日本企業の不正の状況と海外子会社の環境変化

東京商工リサーチによると、日本の上場企業において2022年に「不適切な会計・経理」を開示した上場企業は55社と、前年に比べ8%増加しています。外国子会社については、日本本社からの目が届きにくいことから、どのように不正行為を防止するかについて頭を悩ませている方も多いかと存じます。

これに加え、コロナウイルスの影響によるリモート勤務の定着、サプライチェーンの変化などに伴うビジネスプロセスの変更、駐在員配置の変化、内部監査頻度・実施方法の変化、業績の低下に伴う役員や従業員の報酬の低下などにより、いわゆる「不正のトライアングル」といわれる不正の「機会」「動機」「正当化」それぞれの面で不正が起りやすくなるような状況に心当たりのある方も多いのではないのでしょうか。

#### 2. 不正発見のために、どのような手段が有効か

企業が監査法人からの決算書の監査を受けている場合、この外部による会計監査による不正の発見を期待されていることと思います。監査法人も不適切な会計を発見するための手段の開発を進めていますが、そもそも監査法人は監査実施の前提として、企業側に虚偽表示のない財務諸表を作成することなどを求めており、これを前提に監査を行っています。

下表の公認不正検査士協会による調査でも、不正の発見手段として外部監査によるものはわずか全体の4%となっています。さらに、外部監査による不正発見の場合、不正の継続期間（不正の発生から発見までの期間）が20か月と内部監査によるものに比べ長くなっており、これに伴い損失額も1,000万円以上大きくなっています。

これらのことから、企業自らが内部監査や通報制度の整備などを行うことにより不正への対策を行うことの意義がご理解いただけるでしょう。

##### 不正の発見手段ごとの特徴

不正の発見手段	全体に占める割合	継続期間	損失中央値(USドル)
外部監査による	4%	20か月	219,000ドル
内部監査による	16%	12か月	108,000ドル

出所：（一社）日本公認不正検査士協会 「[職業上の不正と濫用に関する国民への報告書2022年](#)」 p21より著者作成

#### 3. 仕訳データ全データを分析する「仕訳データ分析」

それでは、どのように内部監査体制を構築していけばよいのでしょうか。監査チェックリストを作成して、これをもとに内部監査を行う現状の方法で十分でしょうか。内部監査の高度化については、「チェックリストの見直し」「外部専門家の起用」「デジタル監査」などのキーワードがありますが、これらの観点から仕訳データを利用した分析手法「仕訳データ分析」をご紹介します。

「仕訳データ分析」は、集計表や抜き取りによるチェックではなく、会計システムから仕訳データ全データを抽出して統計的に分析したり、特定の条件で抽出したりすることにより、不正の兆候検知や管理体制を理解する手法です。具体的には、対象会社の業種や国を考慮し不正リスクシナリオに照らして分析を行うものです。

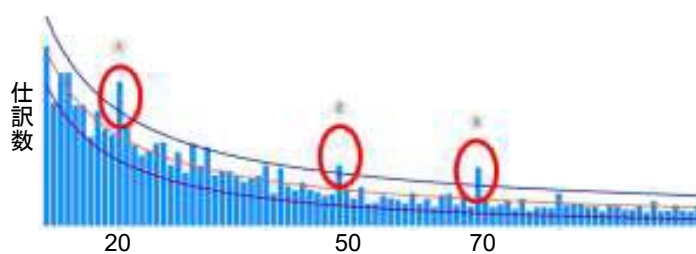
下表に不正リスクシナリオの例を挙げます。

### 不正リスクシナリオ・分析方法の例

No.	項目（分析方法）	分析の目的／想定される不正リスクシナリオ
<b>全般的な分析</b>		
1	月次分析（伝票数／伝票金額合計／1伝票当たり平均金額を月次分析）	・ 仕訳データの全体像を把握する。仕訳数や金額の傾向を確認することで、マネジメントの把握している実際の経営活動と仕訳結果に相違がないか概括的に確認する。
2	作成者・承認者別分析（伝票の作成者と承認者別に伝票数を分析し組織図と照合して分析する）	・ 作成者及び承認者の状況／傾向が示す内部統制の不備を把握する。 ・ 本来作成すべきでない者による不正な伝票の作成が行われている。 ・ 退職者や伝票作成担当でない職員の ID が不正な取引の計上に利用されている。
<b>特定の勘定科目の分析</b>		
3	支払手数料（報酬）分析（支払先／伝票作成者（担当者）／部門ごと及び摘要欄を分析）	・ 実態の無い役務提供取引により、相手先と共謀して不正な支出を行う。
4	交際費分析（支払先／伝票作成者（担当者）／部門ごと及び摘要欄を分析）	・ 私的利用目的で不正な支出を行う。
<b>代表的な分析手法</b>		
5	ベンフォード分析（全仕訳について最初の桁の数字分布が法則に沿って発生していることを確認）	・ 不正な取引の計上により数字の発生が不自然に発現する。
6	ゼロ目金額の分析（ゼロ目の金額の伝票を抽出し、丸められた金額でないか確認）	・ 不正な取引を通常は発生しないゼロ目の金額（決裁権限金額の閾値を僅かに下回る金額等）で計上する。
<b>異常仕訳の検知</b>		
7	休日仕訳の分析（休日に作成された伝票を分析）	・ 不正の発覚を防ぐため、他の従業員が出勤しない通常の業務時間外で不正な仕訳が行われる。

例えば、上表のNo.5「ベンフォード分析」は、ベンフォードの法則を利用した分析です。この法則は、自然界に出てくる多くの数値は、最初の桁が1となる確率が30%を超え、2となる確率は18%であり、さらに大きな数値ほど最初の桁に現れる確率は小さくなるというもので、この法則に反する不自然な仕訳を抽出することができます。このように、全仕訳データを分析することにより不正を早期に発見することができます。

ベンフォード分析による不自然な仕訳の抽出イメージ



仕訳の先頭2桁の数字

### お見逃しなく！

太陽グラントソントン・アドバイザーズでは、日系企業の海外子会社に対し、会計システムに入力されている中国語をはじめとする外国語の仕訳データを抽出して分析する「仕訳データ分析」の多くの経験を有しています。この「仕訳データ分析」を行うことにより、現状の内部監査の水準や、チェックリストの不足項目、管理体制改善のヒントなどをご提示しています。また、海外子会社への往査に先立ち「仕訳データ分析」を実施することにより抽出した課題を往査時に現地でチェックするなどの活用方法も考えられます。日中間の出張のハードルが下がってきたこのタイミングで活用いただき、海外子会社管理の水準向上を検討してはいかがでしょうか。